

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

| | | | | | | | | | | |
|--------|----------|---------|--------------|---|--------------|-------|-----|----------------|------|---------|
| 整理番号 | 90 | 事業名 | 情報リテラシー向上事業費 | | 事業の性質別 | 裁量的経費 | 区分 | | | |
| 予算事項名 | 大事項 | 教育環境改善費 | | 中事項 | 情報リテラシー向上事業費 | | 部課名 | 教育委員会 学校教育課 | | |
| 事業開始年度 | 平成 22 年度 | 根拠法令等 | なし | <input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等() | | | | | 電話番号 | 21-3553 |

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

| | |
|--------|--|
| 目的・必要性 | 【目的】 いじめ等の問題行動の未然防止や早期発見・早期対応, また, 市立小・中・高等学校への様々な情報ツールに関する情報提供や, 児童生徒や保護者および学校関係者に対する研修講座の開催等により, 情報リテラシー(情報活用能力)の向上を図ることを目的とする。 ※平成22~25年度までは緊急雇用対策事業(労働費)として事業を実施 |
| | 【必要性】 近年の急速な情報化, 様々な情報端末の急速な普及および所持の低年齢化に対応するため, インターネット上の不適切な書き込み等の監視や, 子どもたちが安全にインターネットや情報端末を利活用できるようにするための情報リテラシー教育は今後ますます必要となる。 |
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・有害情報サイトの検索・監視, サイト管理者等への対応 ・情報端末やツール, リテラシー教育に関する情報の各学校への配信 ・児童生徒および保護者, 学校関係者を対象とした情報リテラシー研修講座の開催 ・情報リテラシー教育における教材・資料の作成(映像等) |

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人, 千円)

| | | 平成24年度決算 | 平成25年度決算 | 平成26年度予算 | 平成26年度決算見込 | 平成27年度予算 | 平成28年度予算要求 |
|--|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 事業費 (A) | | 18,900 | 15,932 | 16,500 | 16,496 | 16,500 | 0 |
| 特定財源 | 国・道 | 18,900 | 15,932 | | | | |
| | 市債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| 一般財源 | | | | 16,500 | 16,496 | 16,500 | |
| 事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため, 実際に人工がかかっても0で表示されている場合がある。</small> | 職員 | 人工 0.06 450 | 人工 0.06 433 | 人工 0.06 437 | 人工 0.06 437 | 人工 0.06 451 | 人工 0.00 0 |
| | 嘱託職員 | 人工 0.00 0 | 人工 0.00 0 |
| | 臨時職員 | 人工 0.00 0 | 人工 0.00 0 |
| | 人件費 (B) | 450 | 433 | 437 | 437 | 451 | 0 |
| 総事業費計 (A+B) | | 19,350 | 16,365 | 16,937 | 16,933 | 16,951 | 0 |

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

| 活動指標名 | 単位 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 検索結果の報告件数 | 件 | 307 | 266 | 196 | |
| 緊急性を要する報告件数(内数) | 件 | 73 | 66 | 23 | |
| | | | | | |

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

| | |
|------|--------------|
| 成果指標 | 定量的な成果指標はない。 |
|------|--------------|

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

| | |
|--------|--|
| 事業の成果等 | 本事業を通して、問題行動の未然防止・早期発見・早期対応が図られたとともに、児童生徒や保護者および学校関係者に対して、研修講座の開催等を行うことにより、情報リテラシーに対する知識理解が深まった。 |
|--------|--|

5. 事務事業の点検 (CHECK)

| 評価項目 | 評価内容 | 評価内容の説明 | 評価項目 | 評価内容 | 評価内容の説明 | |
|---------------------|--|--------------|--------|------------|-------------------|---|
| 必要性 | 事業の市民ニーズ | 高まっている | コスト・負担 | コストの節減度 | 節減できている | 適切な監視時間を設定のうえ事業にあたっており、コストは節減されているが、委託料の大半を人件費が占めているため、現在よりコストの低減を図ることは難しい。 |
| | 市の関与の妥当性 | 社会情勢等から関与が妥当 | | 将来コスト増減見込み | 現在と変わらない | |
| | | | | 受益者負担の適正度 | 評価対象外 | |
| 成果・有効性 | 成果の達成状況 | 達成している | 執行方法 | 外部委託の可能性 | すでに実施 | 事業開始時から外部委託により事業を実施しており、また、業務の性質上、専門的な知識・ノウハウを持った業者に委託して事業を実施することが望ましい。 |
| | 事業目的実現のための手段 | 現手段が最適 | | 実施方法の効率性 | 図られている(今後の改善は難しい) | |
| 評価結果から明らかになった課題事項など | ネットを介したトラブルの低年齢化、ツイッターやLINE等のweb上で発生する事案(手段)の多様化等、社会情勢の変化や市民ニーズにあわせた対応が必要と考える。 | | | | | |

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

| | | |
|---------------------|--------|---|
| 今後の方針 (改善・見直し内容) | 基本方針 | (事業について) 当面は現状維持とするが、新たな情報端末やソフトウェアについて、日々進歩するIT技術やネットワークの高機能化を見据えながら対応を検討していく。 |
| | 当面現状維持 | (経費について) 業務委託業者の選定は公募プロポーザルにより行っているため、業者間での競争は働いていると考える。また、業者選定の際は、業務遂行能力のほか積算の妥当性についても留意している。 |

参考:他の自治体の状況

| | |
|----------------------------|--|
| 比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など) | |
|----------------------------|--|